施策マネジメントシート(2024年度の振り返り、総括)

作成日 2025 年 8 月 日

誰もが安心でき安全でゆとりを感じるまち

消防防災対策の強化

総務課 名称 課長 鈴木 伸史 担当係 危機管理室 消防・防災係

地域整備課 土木係



6











生命・財産を災害から守る

- ・消防団の存続及び消防活動の活発化を目指し、活動を支援し、消防施設等を整備します。
- ・防災意識の高揚と防災体制の強化のため、自主防災組織活動を支援します。
- ・自主防災組織等へ避難訓練や避難所運営研修を行い、共助の啓発活動を推進します。

 Θ

基本方針

- ・消防団の拠点である詰所を計画的に建て替える。また、既存施設の改修、修繕等を行う。
- ・消防自動車の計画的な配備や管理、要望による防火水槽や消火栓の設置等を行う。
- ・自主防災組織が行う活動に補助事業による支援を行う。

		基本事業名	対象	意図	取り組み方針
	1	消防団員確保と活動 環境の整備		消防団を中心とした地域における 防災力の充実を図る。	機能別消防団員の制度を活用した団員の確保と組織強化を進めるとともに、消防水利や消防車両、消防団詰所など防災設備や施設の更新を推進します。
基本事	2	防災意識の高揚	町民	災害に対する意識を高め、備えを 行う。	防災マップで危険箇所や避難場所を周知するとともに、自主防災組織の育成及び活動を 支援し、防災に関する意識の高揚を図り、避難場所や災害に対する備えを促します。
業	3	防災体制の強化	町民	災害に対応できる体制を強化す る。	防災拠点の活用による防災体制の強化を推進します。
	4				

- ・消防施設の消防団詰所、防火水槽、消火栓について、要望に基づき優先順位により計 その他水利の修繕や詰所、火の見櫓等の解体も行っ
- ・消防ポンプ車や消防ポンプ積載車は、経過年数や車両の状況により毎年1台から2台を計画的に更新しています。
- ・消防団は、人口減少や若者の地域外流出などで新たな団員の確保が困難になってお 「旧が回は、八日微シ、イキャンピットが出いると、利しる国具や輝味が出来によってか り、定員659名に対して実数510名と、毎年欠員が増加し続けています。 ・緊急時の情報提供手段として町全域で統一された情報配信システム「防災Infoみなか
- み」を整備し、令和4年4月より稼働しています
- ・町の大部分を占める山間地帯で災害の可能性がある危険箇所については、国・県が計 画的に整備を行っています。

- 消防水利が無い、または整備が難しい場所での消火活動をどのように対処すべきか検討する 必要があります ・消防団員の減少に歯止めがかからず、団の再編成の方法を検討する時期に来ていますが、
- 町民や団員の理解を得るための時間が必要です。また報酬の支給方法についても検討する必 要があります
- ・防災情報配信システムについて、アプリのダウンロードやメールの登録を促すことや、戸別受
- ・一切が同報配信ングスに、かく、アカクリンロードやアールの登録を定りことで、アカタ 信機を必要とする方への配布を進めていく必要があります。 ・土石流や急傾斜地崩壊の防止、地すべり防止、山地災害危険地区の防止施設の整備など、 国や県と連携し、災害の可能性が高い危険箇所について対策を急ぐ必要があります。 ・自主防災組織や消防団等と、災害時における支援体制を整える必要があります。

3. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化する?

- ・人口減少による消防団員の確保と活動の継続が困難な状況になるところがで てくるため、国の再編成を見添えた分団の消防団詰所の整備計画や消防ポンプ車や消防ポンプ積載車の台数についても集約していく必要がある。
- ・消防団員の処遇の改善として、報酬や手当の増額と併せて、令和7年度から個 人口座への振り込みによる支給を開始する予定である。
- ・消防団員の活動において災害時の情報や活動報告などをシステム化して管理 する必要がある。

4. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?

- 消防団詰所の建て替え、修理。
- ・防火水槽の新設、改修、浚せつ、移設
- ・地上式消火栓の新設、更新。地下式消火栓の新設。地下式消火栓から地 上式消火栓への変更。

1. 町民(事業所、地域、団体)の役割

- ・自分の命は自分で守るという意識を高め、災害時の情報を入手する方法として 「防災Infoみなかみ」を登録する。
- ・防災グッズや消火器、火災報知器を設置して災害や火災などの備え、自主防 災に努める
- ・地域で防災意識を高め、自主防災組織による防災力の向上に努める。
- ・災害時に協力して助け合うことが出来るよう、地域住民のコミュニケーションを 図る。

2. 行政(町、県、国)の役割

- 消防水利や消防・防災施設の整備を行う
- ・消防団の充実、強化や防災士の資格取得を推進し、自主防災組織の育 成、防火・防災意識の高揚を図る。
- ・災害発生時に災害状況を把握し、関係機関や住民への情報提供、避難 指示を行う。

の策 たの め目 の的 役・

施策を取り巻く状況

施策	6	 消防防災対策の強化	主	名称	総務課
心块	U	情的的及れ来の強化	工日际	課長	鈴木 伸史

	成果指標名	単位	区分	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
施	A 災害に対する備えをしている町民の割合	%	実績値	77.4	76.2	72.0	75.0			
施策	A 次音に対する個人をしている可氏の割日	/0	目標値		80.0	81.0	82.0	83.0	84.0	85.0
の	B 防災Infoみなかみの登録件数	件	実績値	_	4,744	5,416	5,562			
成	B 例及IIIIOがはかめり豆球件数	117	目標値		_	5,000	5,200	5,400	5,600	5,800
果	C		実績値							
指標			目標値		_					
775	D		実績値							
	D		目標値							

未達成	成 果 A の指 達標──	
達 成	连 保 成 B 状 况	
	С	
	D	

成果指揮	A	目標値に対して、-7%と目標達成とはならなかったが、昨年より、3%で増加した。県内では災害が少ないが、全国的に大規模災害が発生したことや、防災研修を開催したことにより災害に対する意識や危機感が高くなっていると思われるため、昨年度を上回る数値となった。
減標 の 要 因	В	定期的な区長配布による回覧や研修会等で積極的に周知したことの成果が現れ登録件数は、2年連続で目標値を大きく上回る実績値となったといえる。
	С	
	D	

		基本事業名		指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
			Λ	消防団員数	Į.	実績値	562	548	524	510			
	1	消防団員確保と活動環境の整備	A	相例団貝奴	人	目標値		583	562	562	562	562	562
	1	16的回兵唯怀[[[四级规范》]]	В			実績値							
++			Ъ			目標値							
基本			Α	自主防災組織活動補助金の累計	件	実績値	34	52	69	95			
事	2	防災意識の高揚	- 1	件数	- ''	目標値		_	60	70	80	90	100
事業	ľ	D4 > C15/1996 -> 194 299	В			実績値							
の						目標値							
成里			Α	防災士資格者数	人	実績値	41	45	53	58			
果 指	3	防災体制の強化	- 1	100 X X 11 1 30		目標値		60	50	55	60	65	70
標		1979C14-193-> 3271	В			実績値							
						目標値							
			Α			実績値							
	4		- 1			目標値							
	1		В			実績値							
			ט			目標値							

					= 11 11 = 11 = 1
		取り組み状況	目標に対する増減の要因分析	現状の課題	具体的な取り組み
基本事業取	1	分団員の負担となっている活動等の見直し、各行政区や町内外の企業等に活動参加への理解・協力を求め団員の確保・維持に努めている。また、広報や消防団役員会議等により団員募集を周知している。	を行ったが、新入団員より退職団員が上回り、目標値より、52人少ない実績となっている。 昨年度に比べ14人減少しており、高齢化と人口減少が大きな要因と思われる。	人口減少により新規入団員の 確保が困難であり、高齢化と長 期在籍化が深刻化している。 在籍団員についても勤務形態 の多様化により、消防活動への 参加が減少している。	団員報酬、出動報酬の増額や7年度から個人払いにすることにより、団員の処遇改善を実施し、消防活動参加への意欲の高揚を図る。 一方、人口減少と高齢化を考慮した団員数の定数について検討をしていく。
り組み状況・増	2	大規模災害に備え、各区で自主防 災組織の活動してもらうため、自主 防災組織の研修や避難所開設の 研修等を実施した。 防災用資機材整備や避難所整備 等の防災活動を支援し組織の育 成に努めた。	動補助制度について説明し、備 蓄品等をPRしたことにより各区	続性が困難であり、活動に地域	各自主防災組織の組織力を向上させる ため、継続して補助金の交付、研修会 など啓発活動を行う引き続き行う必要が ある。
減の分析・課題・	0	各区の自主防災組織の活発 な活動を支援するため、防 災士資格取得にかかる費用 を助成している。	全国各地で発生している災害等により、町民の防災士に対する認識は高くなっていることから、資格取得のための助成制度が活用されている。	防災士資格取得者数は、順調に増加しているが、各区の自主防災組織の活動へ積極的に参加している防災士が少ない。 防災士の資格を取得された方々の活動する機会がないため資格が活用されていない。	防災士資格取得補助制度に申請してきた 方々に在住する区の自主防災組織の活動 へ協力してもらえるよう啓発を行う。 防災士が具体的に活動する機会を検討する とともに、防災士と自主防災組織が連携でき るよう研修会を開催し、マッチングに努める。
取り組み	4				

	7 年	6 月	20 日作月	火	(令和		年	月 日更新)				
事務	8事業 000	0021	自衛官募集	事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	88,2	296 円
施策	施策	06	消防防災対策	策の強化				自衛官又は自衛官候補生の募集に関する広報宣 伝や募集に関する事務を行う	特になし		事業実績	
体系	基本事業	03	防災体制の引	強化			ŀ	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	自衛隊入隊者	首数	
	組織名		総務 課	!	消防・防災	Ę	係			令和 5年月	专令和 6年度	単位
事業期間	継続事	業	会 1 款	3	項 1	目 1	業	見られた時間で効率的に事務を行うため、事務事 業の行動計画をつくる。	広報や募集啓発品の配布等、自衛隊家族会 とともに積極的に周知活動を行う。	2	0	٨
令和	7 年	6 月	20 日作月	戉	(令和		年	月 日更新)				
事務	8事業 000	0018	災害見舞金	事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	35,0	000 円
施策	施策	06	06 消防防災対策の強化				見	竹内で発生した災害に際し、必要に応じて被害者 見舞金(弔慰金)を支給し、同情の意を表すと共 こ、再起されるよう激励する。	特になし		事業実績	
体 系 ——	基本事業 03 防災体制の強化						②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	支給件数			
	組織名		総務 課 消防・防災 伊					果題なし	特になし	令和 5年度	を 令和 6年度	単位
事業期間	継続事	業	会 1 款	3	項 1	目				0	2	件
令和 事務	7 年	6 目										
	8事業 000	0022	避難行動要		(令和 等名簿管理	里事業	年	月 日更新) ① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	13,814,2	240 円
施策	6事業 000 施策			支援者	等名簿管理	里事業	. 選ら	① 事務事業の内容 建難行動要支援者システムを利用し、災害時に自	③課題解決のため取り組んだ事、その結果 特になし	事業費	13,814,2	240 円
		0022	避難行動要	支援者	等名簿管理	里事業	. 選ら	① 事務事業の内容 避難行動要支援者システムを利用し、災害時に自 避難することが困難な高齢者や障害者等の避		事業費	事業実績	240 円
策 体 系	施策	0022	避難行動要 消防防災対勢 防災体制の引 民福祉 課	支援者策の強化	等名簿管理		退ら難	① 事務事業の内容 健難行動要支援者システムを利用し、災害時に自 避難することが困難な高齢者や障害者等の避 能行動要支援者名簿を更新する。	特になし	名簿登録者数	事業実績	
策 体 系 	施策基本事業	0022 06 03	避難行動要消防防災対象	支援者策の強化	等名簿管理比		選ら難	① 事務事業の内容 避難行動要支援者システムを利用し、災害時に自 避難することが困難な高齢者や障害者等の避 推行動要支援者名簿を更新する。 ②事務事業の課題	特になし (4) (4) (4) (4) (5) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	名簿登録者数	事業実績 な	
策体系	施策 基本事業 組織名 継続事	00022 06 03 町	避難行動要 消防防災対勢 防災体制の引 民福祉 課	支援者 策の強化 3	等名簿管理	E.	選ら難	① 事務事業の内容 避難行動要支援者システムを利用し、災害時に自 避難することが困難な高齢者や障害者等の避 推行動要支援者名簿を更新する。 ②事務事業の課題	特になし (4) (4) (4) (4) (5) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	事業費 名簿登録者委 令和 5年月	事業実績 な	₹ 単位
策体系	施策基本事業組織名経続事	00022 06 03 町	避難行動要 消防防災対勢 防災体制の引 民福祉 課 会計 1 款	支援者	等名簿管理 と 障害・福祉 項 1	E.	避ら難 係 課	① 事務事業の内容 避難行動要支援者システムを利用し、災害時に自 避難することが困難な高齢者や障害者等の避 推行動要支援者名簿を更新する。 ②事務事業の課題	特になし (4) (4) (4) (4) (5) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	事業費 名簿登録者数 令和 5年月	事業実績 女 を を を を を を を を を を を を	₹ 単位
策体系 事期 令 事 施策	施策基本事業組織名経続事	0022 06 03 町 業	避難行動要 消防防災対勢 防災体制の引 民福祉 課 会計 1 款	支援者 策の強化 3 成 支 を給事事	等名簿管理 上 障害・福祉 項 1	E.	· 避ら難 係 課 年 事し	① 事務事業の内容 避難行動要支援者システムを利用し、災害時に自 避難することが困難な高齢者や障害者等の避 推行動要支援者名簿を更新する。 ②事務事業の課題 果題なし	特になし ④今後の方針・課題解決策 特になし ③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費 名簿登録者数 令和 5年度 0	事業実績 女 を を を を を を を を を を を を	上上
策体系 事期 業間 和 務 施	施策 基本事業 組織名 継続事 7 年 5事業 000	0022 06 03 町 業 6 月	避難行動要 消防防災対勢 防災体制の引 民福祉 課 会計 1 款	支援者 策の強化 或 支給事事	等名簿管理 上 障害・福祉 項 1	E.	· 避ら難 係 課 年 事し	① 事務事業の内容 避難行動要支援者システムを利用し、災害時に自 避難することが困難な高齢者や障害者等の避 権行動要支援者名簿を更新する。 ②事務事業の課題 果題なし 月 日更新) ① 事務事業の内容 事務を群馬県市町村総合事務組合で共同処理 、災害弔慰金を支給する。その事務の共同処理	特になし ④今後の方針・課題解決策 特になし ③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費 名簿登録者数 令和 5年度 0	事業実績	上上
策体系 薬間 和 教 施策体系	施策 基本事業 組織名 総続事 7 年 5事業 000	0022 06 03 町T 業 6 月 0019 06	避難行動要 消防防災対対 防災体制の引 民福祉 課 会計 1 款 20 日作月 災害弔慰金3 消防防災対対	支援者 像化 3	等名簿管理 上 障害・福祉 項 1	E S	孫 謂 年 事しの 係	① 事務事業の内容 避難行動要支援者システムを利用し、災害時に自 避難することが困難な高齢者や障害者等の避 進行動要支援者名簿を更新する。 ②事務事業の課題 「日更新」 「① 事務事業の内容 「②事務事業の内容 「②事務事業の内容 「②事務事業の内容 「②事務事業の内容	(4)今後の方針・課題解決策 特になし (3)課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費 名簿登録者数 令和 5年月 0	事業実績	人 人 390円

	7 年			年		O SM ST ATALL - L			
事務	8事業 00	0016	県急傾斜地崩壊対策事業費負担事業	ŧ	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	18,913,6	300
	施策	06	消防防災対策の強化		馬県が実施する急傾斜地崩壊対策事業の負担	県と負担金の調整に取り組んだ。		事業実績	
施 策 本	池水	00	州助助交列来の強化	金:	を支払うもの。	赤こ見)急並りが同正に名が加げて。			
· •	基本事業	03	防災体制の強化		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	負担金支払	対象事業箇所	
	組織名	抽	域整備 課 土木	係					
	12190 12			県	が事業主体であるため、事業の進捗状況により の負担額が増減する。	県と緊密な連携を図っていく。	令和 5年	度 令和 6年度	単
業間	継続事	業	会 計 計 款 8 項 1 目	1			5	5	笸
				•			•		
和	7 年	6 月	20 日作成 (令和	年	月 日更新)				
務	S事業 00	0017	耐震改修等事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	33,0	000
		_			耐震により建てられた木造住宅について、耐震			事業実績	
į	施策	06	消防防災対策の強化	性	を診断できる診断士を派遣する。また、耐震改 工事に補助する。	木造住宅耐震診断士派事事業の申請により 耐震診断補助を行った		7 2122	
	基本事業	03	防災体制の強化		① 本 牧 本 栄 ② 珊 豚	(1)人化(4)十年 新原初油 佐	— ★造住宅耐震改修件数・診断化 ■		
					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策			
	組織名	地	域整備 課 都市計画		人の申請により手続きをする。国及び県の補助		令和 5年	度 令和 6年度	
業間	継続事	業	会計 1 款 8 項 5 目	1	付申請をする。	着工した木造住宅の耐震化を促進する	-	1	
和	7 年	6 月	20 日作成 (令和	年	月 日更新)	③課題解決のため取り組んだ事、その結果			_
務	8事業 00	0001	高速救急支弁金負担事業				事業費	2,925,9)6(
<u> </u>	施策	06	消防防災対策の強化	た ³ 域:	なかみ町管内の高速道路内で災害等が発生し場合は、東日本高速道路(株)から利根沼田広 消防本部へ出動の依頼がある。費用は、町を	なし		事業実績	
美本 系	基本事業	03	防災体制の強化		由して広域消防へ支払われる。		高速道路救	急出動件数	
					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策			
	組織名		総務 課 消防・防災	係			会和 5年	度 令和 6年度	Ì
	和収口		10.00	I			DAM OT		
業	継続事			 課 1	題なし	なし	7	23	Ī
業					題なし	なし			
業					題なし	なし			
業間	継続事	業			月 日更新〉	なし			
業間和	継続事 7 年	業	会計 1 款 9 項 1 目	1		③課題解決のため取り組んだ事、その結果			100
業間和和一	7 年	業 6 月	会計 1 款 9 項 1 目 20 日作成 (令和	年 広;び	月 日更新) ① 事務事業の内容 域市町村圏の消防業務(水利の設置・管理及非常備消防の事務を除く。)の共同処理に対す	なし	7	23	000
業間 和 務	7 年 5事業 00	業 6 月 0002	会計 1 款 9 項 1 目 20 日作成 (令和 利根沼田広域消防運営費負担事業	1 年 広 び る1	月 日更新) ① 事務事業の内容 は市町村圏の消防業務(水利の設置・管理及	なし ③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	329,511,0	0000
業間和	7 年 5事業 00	業 6 月 0002	会計 1 款 9 項 1 目 20 日作成 (令和 利根沼田広域消防運営費負担事業	1 年 広 び る1	月 日更新) ① 事務事業の内容 「域市町村圏の消防業務(水利の設置・管理及非常偏消防の事務を除く。)の共同処理に対す負担金の支出。町内には西道防署、北消防署	なし ③課題解決のため取り組んだ事、その結果	7	329,511,0	0000
工業間 和 務 施炭本系	7 年 5事業 00	業 6 月 00002 06 03	会計 1 款 9 項 1 目 20 日作成 (令和 利根沼田広域消防運営費負担事業 消防防災対策の強化	1 年 広 び る1	月 日更新) ① 事務事業の内容 域市町村圏の消防業務(水利の設置・管理及非常備消防の事務を除る。)の共同処理に対す負担金の支出。町内には西消防署、北消防署2署体勢。	なし ③課題解決のため取り組んだ事、その結果 なし	事業費 広域消防職・消防車保者	329,511,0 事業実績	0000
業間 和 務	7 年 5事業 00 施策	業 6 月 00002 06 03	会計 1 款 9 項 1 目 20 日作成 (令和 利根沼田広域消防運営費負担事業 消防防災対策の強化 防災体制の強化	年 広びる1の2	月 日更新) ① 事務事業の内容 域市町村圏の消防業務(水利の設置・管理及非常備消防の事務を除る。)の共同処理に対す負担金の支出。町内には西消防署、北消防署2署体勢。	なし ③課題解決のため取り組んだ事、その結果 なし	事業費 広域消防職・消防車保者	329,511,0	

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

								V 1-				万 口文初/					
車系	事業	0000	nn2	当店	田行	車溜	営事業	些				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2.325.0	138 🎞	
 -12	7 平木	0000	702	נאו בול	112111	尹廷	ロザス	Κ.						学术 员	2,020,000 11		
施	施	策	06	消防防災対策の強化									各行事も従来どおり再開されたため、各行事 を円滑に運営するため事前準備を計画的にお	事業実績			
策体				11 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1								が点検する。	こなった。	1			
系	基本	事業	01	消防団員確保と活動環境の整備					の整	備				参加団員数			
		, ,,,		113103				3-46-30	,	51.5		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
	組織名			公宝 女		課		治吐	. R± <<		1E						
	組織名 総務 課 消防・防災		•	i.k	サラリーマン団員が増加したため訓練の継続や活動の維持が課題であるが、訓練の重要性を再認	団員減少、生業の多種化による自主的定期 的訓練実施が困難となってきており、団として		令和 6年度	単位								
事業期間	A	継続事業						項	1	目	2	識し、必要な訓練を定期的に実施することが重要である。	取り組んでいくことも検討していく。	524	510	٨	

令和 7	年	6	月	20	日作成	(令和	年	月	日更新)
------	---	---	---	----	-----	-----	---	---	------

車裂	· 第二 00	0003	当时	坊自動車・ポンプ維持管理事業							① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,407,1	32 III		
710	9 00	0000	VI IV) LI 3/)-	+ /1	11271	14E 141	日生尹	*				1,107,102				
+/-	施策	06	当时	防防災対策の強化							消防団員が管理する消防用機械器具物品及び備 日 東京の###第四の# はの東郷	な1.	事業実績				
施策	#BX		11110								品・車両の維持管理のための事業						
体系	基本事業	01	消防	消防団員確保と活動環境の整備				きの整(苗				保有車両台数				
	をヤチス		11197 EL 90 KE 1		HE IN	PC-10 201-20-20-20 TE NU					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	(うち小型ポンプ積載車数)				
	組織名		総務		課		消防	i·防災		係							
	121700 12		10170				課題なし	団員減少によるやむを得ない車両削減	令和 5年度	令和 6年度	単位						
事業期間	継続事	継続事業 会計 1 款 9 項 1 目 2			25.52	50(34)	49(34)	台									

令和	7	年	6	月	20	日作成	(令和	年	月	日更新)

車殺	事業	0000	001	消防	団運'	党事	業					① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	57.316.8	899 III
7-12	于木	0000	,01	נאורוע	ШŒ	- +	*							学术 员	07,010,0	000 11
	施第	±	06	常叶	- II+ <<< -	÷+ 445	の 辞 /	ı.					装備品の更新(雨衣)により安全面が向上した。	:	事業実績	
施策	他才	R	00	用切	消防防災対策の強化							支払い。消防組織は、団本部、10の分団で構成され、旧町村単位に方面団を組織している。	機能別団員制度によるOB団員の活用に有事 の対応力の維持を図れた。			
体系	#+#	t- **	01	эж п л	当防団員確保と活動環境の整備					/±				団員数		
714	基本事	未	UI	用的	肖防団員確保と活動環境の整備					1佣		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	凹貝奴		
	組織名			4小3女	75 William 15				- n+«·		係					
	祖秘石		総務 課 消防・防災					人員減に対応するための車両削減、詰所の	令和 5年度	令和 6年度	単位					
事業期間	継続事業 会計 1 款 9 項 1 目 2				目	2	び長期勤続が進んでいる。	統廃合、組織のスリム化	524	510	Д					

令和	7	年	6	月	20	日作成	(令和	年	月	日更新)

車裂	茶事業	0000	nn4	消防	白動詞	5. //	ポンプ	枚借 国	主業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	18,167,0	170 H
770	7 平木	0000	,O-T	נאורוי	D 3//-	- 1	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	正阴节	F					于木貝	10,107,0	770 11
施策体	施领	策	06	消防	7000000000000000000000000000000000000							消防団員が管理する消防用機械器具物品及び備品・車両の維持管理のための事業	積載車1台を更新し、消防・防災力の機能維持につながった。		事業実績	
体系	基本基	事業	01	消防	防団員確保と活動環境の整備					備				整備(更新)	台数	
					川 川							②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策			
	組織名		ı	総務			係	車両状況及び登録年数等を考慮し、毎年度更新	毎年度、1~2台の更新を実施していく。	令和 5年	度 令和 6年度	単位				
事業期間	継	继続事業	ŧ		していく必要がある。		1	1	台							

令和	7 年 6	月	20 日	作成	(令	和	年	月	日更新)				
事務	§事業 0000	004	消防協力	員事業					① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費		0 円
施策	施策	06	消防防災	対策の引	強化			間の火災に即ていることから	成少や被雇用者化が進み、平日の昼 即時に対応できる消防団員が減少し ら、消防職団員OBなどを対象に、協 人材を確保する。	なし	į.	事業実績	
茶	基本事業	03	防災体制	の強化					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	協力員登録者	数	
	組織名	i	総務	課	消防・	防災	係	点がなく出動	にてしまうと活動しにくい、団員との接 しても手を出していいものか判断に	なし	令和 5年度	令和 6年度	単位
事業期間	継続事業	ŧ	会 計	款 9	項	1 目	2		:の意見があり、消防団との協議、あ 見直しが必要。		167	167	人
令和	7 年 6	月	20 日	作成	(令	和	年	月	日更新) 	ı			
事務	多事業 0000	003	消防委員	会運営	事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	253,6	600 円
施策	施策	06	消防防災	対策の引	強化)開催)構成は、有識者4名、消防団員4名 :消防行政に関する町長の諮問機	人口減少・高齢化による消防団の組織スリム 化について協議を実施し、本部役員数の削減 や交通部の廃止等意見を聴取した。	į	事業実績	
体系	基本事業	03	防災体制	の強化					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	委員会開催回	数	
	組織名	1	総務	課	消防・	防災	係				令和 5年度	令和 6年度	単位
事業期間	継続事業	¥.	会 1	款 9	項	1	2	押い回を中心 か検討が必要	とした地域防災力をとう維持していく 長である。	上記意見に対する協議、手続きを進めていく。	1	3	
令和	7 年 6				(令		年		日更新) ① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	vik -++>		
事務	多事業 0000 1	001	防火ポスク	ターコン・	クール事	莱		-			事業費	108,6	614 円
施策体	施策	06	消防防災	対策の引	強化			町内の小中等で、予防消防	学生を対象とした防火啓発活動を通じ の大切さを認識させる。	なし		ナ ベヘ収	
系	基本事業	02	防災意識	の高揚					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	ポスター出品(牛数	
	組織名	1	総務	課	消防・	防災	係	- 課題なし		なし	令和 5年度	令和 6年度	単位
事業期間	継続事業	ŧ	会 計	款 9	項	1	2				217	194	件
令和	7 年 6		20 日· 防火協会		(令 *	和	年		日更新) ① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	90.0	000 円
									・北消防署)が、事務局となっている 事業所等と同様に、町が会員となっ	A1		事業実績	
施策体系	施策		消防防災		風16			ている。会員	相互の連携と融和、防火意識の高揚 目的としている。	なし			
系	基本事業	03	防災体制	の強化					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	会議等参加回	数	
	組織名		総務	課	消防・	D+ <<<	係			1			
			会 1		/HWJ		IA.	課題なし		なし	令和 5年度	令和 6年度	単位

令和	7 £	≢ 6	月	20	日作月	ŧ	(4	令和		年	月	日更新)					
事務	事業	0000	05	消防団割	吉所糸	推持管	理事等	ŧ				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2 230 6	630 円
7-12	17.	0000		THE COLOR	1117714	E14 E									并 未及	2,200,	000 11
施	施策	Ę	06	消防防	災対領	きの強	化				消防団の拠点	(となる詰所の維持管理)	に関する事	トイレの洋式化、雨漏り修繕 雪害によるシャッター等の修繕を実施した。		事業実績	
策体											*			ヨロによるノドノノ 寺の吟信と天心した。			
系	基本事	業	01	消防団	筋団員確保と活動環境の整備						@+#+# a====			詰所数			
												②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策			
	組織名		1	総務 課 消防・防災 仮			係	改修の要望に	:基づき行っているが、立	て替え等の	区や消防団の管理の下、必要な修繕を実施し	令和 5年	度 令和 6年度	単位			
事業期間	継	続事業		会 1	款	9	項	1	目		要望箇所もあらない状況に	A INTERNATION	なければな	区や消防団の管理のト、必要な修繕を実施していく。	44	37	箇所

令和	7	年 6	月	20 E	作成	į.	(1	令和		年	月	日更新)						
車務	事業	0000	112	消防水和	11維坦	:告押]	車業					① 事務事業の四	内容	③課題解決のため取り組んだ事、	その結果	事業費	1.763.5	597 III
7-17	于木	0000	510	יויאנענאופוע	3 PPE 3 K	164.	* *									学 术员	1,700,0	,57 1
+4-	施	筈	06	消防防災	3.44.43	の強化	(F						防水利)の新設や	防火水槽給水管や内壁の補修、消	火栓標識	:	事業実績	
施策	ne.	*		כנפונפו הוי	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,						維持管理	に関する業務		等の修繕を実施。				
策体系	基本	事業	03	防災体制	5災体制の強化											水利数(修繕l	た水利)	
	- W-1-	7.7.		1935(11:11	防災体制の強化 						②事務事業の認	果題	④今後の方針・課題解決	策				
	組織名			松致	# ⊞		治氏	. R± «	<	係								
	祖枫石			総務 課 消防・防災			経年劣化	こより防火水槽、消火 ての要望に対応できて	こうない性温でも	区や消防団から提出される修繕要望	星に対し	令和 5年度	令和 6年度	単位				
事業期間	絲	迷続事業	ŧ	会 計	款	9	項	1	目	3	ある。	ての女主に対心 じさい	C 0 11/2 U 11/2 U C 60	て、修繕を実施していく。		626(8)	624(5)	箇所

7 4	∓ 6	月	20	日	作成	:	(令:	和		年	月	日更新)					
主業	0000	106	消防	田畦	丽. 重	亩庙敷	備事業	*			(①事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		83 899 0	990 III
于木	0000	,00	ונשובוי	14 m)	171 -	十年正	州于才								于木具	00,000,0	750 11
施策	£	06	消防	防災:	対策	の強化	Ł						存	第1分団第4部詰所の新築工事を実施。		事業実績	
				7767 2477 247							の建物を取り	叢し、新たに、建築する事業					
基本事	業	01	消防団員確保と活動環境の整備					の整備	±	ļ					整備した件数	t t	
											(②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策			
組織名								防災		係							
1212	継続事業 会計 款 9 項 1 目 3						、建て替えの要望が行政区から	出	毎年1件程度の更新	令和 5年	度 令和 6年度	単位					
継						ている。				1	1	件					
	事業 施策 基本事 組織名	施策 基本事業 組織名	事業 000006 施策 06 基本事業 01 組織名	事業 000006 消防 施策 06 消防 基本事業 01 消防 組織名 総務	事業 000006 消防団詰 施策 06 消防防災 基本事業 01 消防団員 総務	事業 000006 消防団詰所・ 施策 06 消防防災対策 基本事業 01 消防団員確保 組織名 総務 課	事業 000006 消防団詰所・車庫整施策 06 消防防災対策の強化 基本事業 01 消防団員確保と活動組織名 総務 課	事業 000006 消防団詰所・車庫整備事事施策 06 消防防災対策の強化 基本事業 01 消防団員確保と活動環境の組織名 総務 課 消防・	事業 000006 消防団詰所・車庫整備事業 施策 06 消防防災対策の強化 基本事業 01 消防団員確保と活動環境の整備 総務 課 消防・防災	事業 000006 消防団詰所・車庫整備事業 施策 06 消防防災対策の強化 基本事業 01 消防団員確保と活動環境の整備 総務 課 消防・防災	事業 000006 消防団詰所・車庫整備事業 施策 06 消防防災対策の強化 基本事業 01 消防団員確保と活動環境の整備 総務 課 消防・防災 係	事業 000006 消防団詰所・車庫整備事業	事業 000006 消防団詰所・車庫整備事業 ① 事務事業の内容 施策 06 消防防災対策の強化 消防団の活動拠点が老朽化しているため、既の建物を取り壊し、新たに建築する事業 基本事業 01 消防団員確保と活動環境の整備 ②事務事業の課題 組織名 総務 課 消防・防災 係	事業 000006 消防団詰所・車庫整備事業 ① 事務事業の内容 施策 06 消防防災対策の強化 基本事業 01 消防団員確保と活動環境の整備 ②事務事業の課題 組織名 総務 課 消防・防災 係	事業 000006 消防団詰所・車庫整備事業 ① 事務事業の内容 ②課題解決のため取り組んだ事、その結果 施策 06 消防防災対策の強化 消防団の活動拠点が老朽化しているため、既存 の建物を取り壊し、新たに建築する事業 第1分団第4部詰所の新築工事を実施。 ②事務事業の課題 ④今後の方針・課題解決策 組織名 総務 課 消防・防災 係 老朽化が進み、建て替えの要望が行政区から出 毎年1件程度の更新	事業 000006 消防団詰所・車庫整備事業 ① 事務事業の内容 ②課題解決のため取り組んだ事、その結果 事業費 施策 06 消防防災対策の強化 消防団の活動拠点が老朽化しているため、既存の建物を取り壊し、新たに建築する事業 第1分団第4部詰所の新築工事を実施。 整備した件を ②事務事業の課題 ③ ②事務事業の課題 ③ ②事務事業の課題 ③ ②事務事業の課題 ③ ③ ②事務事業の課題 ③ ③ ②事務事業の課題 ③ ③ ②事務事業の課題 ③ ③ ③ ② ② ③ ② ② ③ ② ② ② ② ② ② ② ② ② ②	事業 000006 消防団話所・車庫整備事業 ①事務事業の内容 ③課題解決のため取り組んだ事、その結果 事業費 83,899.5 施策 06 消防防災対策の強化 消防団の活動拠点が老朽化しているため、既存の建物を取り壊し、新たに建築する事業 第1分団第4部詰所の新築工事を実施。 基本事業 01 消防団員確保と活動環境の整備 ②事務事業の課題 ④今後の方針・課題解決策 組織名 総務 課期・防災 係 老朽化が進み、建て替えの要望が行政区から出ている。 毎年1件程度の更新

令和	7 年	6 月	20	0 日	作成	ţ	(4	令和		年	月	日更新)					
事務	· 車 类 00	00010	(当下)	ヒルモ	東女は	请事業					1	事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	14.058.0	000 ⊞
争伤	争未 00	00010	/HI/	カハヤ!	1定事	神尹禾									争未其	14,030,0	000 🖂
+	施策	06	消化	t= Rt= 555	5災対策の強化							「る消防施設(消防水利」	の新設に	耐震性防火水槽1基を設置し、消防施設の強		事業実績	
施 策:	NEX.	00	7⊟ K	אל נאו נא	防災対東の強化						関する業務			化を図れた。			
策体系	基本事業	03	R± S	公休事	(体制の強化										整備(更新)包	新 新	
	坐个手术		ב נעו	~ P* III:	107]5	X 10					(2	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	E IM (24)//	=1/130	
	組織名		総務	務 課 消防・防災 係				ş	係								
	1914-20-11		נכניטווי	務 誄 河奶" 奶火 诛					`	17K	消防団や地元行	テ政区が消防水利を必要 を設として認識するケー		行政区からの要望により、施設整備を検討・	令和 5年原	度 令和 6年度	単位
事業期間	期間限定	期間限定事業 会計 1 款 9 項 1 目 3						目	3		分する場合もある。		工事を実施していく。	2	1	箇所	

令和	7 年	6	月	20 E	1作月	Ì	(4	令和		年	月	日更新)					
事務	事業	0000	06	防災情報	极配信	i施設:	等維持	寺管理	里事業			① 事務事業(の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	15,056,2	227 円
++-	施策		06	消防防災	(; () (설	きの命	1r						水上地区、新治地	年齢制限を75歳から65歳に変更した結果あ		事業実績	
施策体系	nex			כ נשן נשן דור		(U) JE	10				区)維持管理			る程度の普及があった。			
系	基本事	業	03	防災体制	削の強	能化						②事務事業の	D課題	④今後の方針・課題解決策	子局数		
	組織名		i	総務	課		消防	ⅰ防災	Ę	係				防災情報配信システムの整備は完了し、既設	令和 5年	度 令和 6年度	単位
事業期間	継続	接続事業 会 1 款 9 項 1 目						目	4	高齢者用の	固別受信機の普	及が難航している。	施設の撤去も完了した。今後は新しい設備の 維持管理を行っていく。	18	18	基	
	•										•			•	•	•	•

令和	7	年 6	月	20 E	作成	ζ	(숙	和		年	月	日更新)						
車系	事業	0000	007	災害対策	6 田 労	物容配	備事業	Ě				① 事務事業の	の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その	の結果	事業費	2.210.9	18 円
7- 3.	77.			X L X J	K711 12) X EU	nu + v									子木吳	2,210,0	,10 1
施	施	策	06	消防防災	6 付金	での強化	(t.						飲料水・土のう袋等)	賞味期限の終了する備蓄品の数や種類	を確	1	事業実績	
策	,,,,										の備蓄・管	'埋を行つ。		認し、備蓄品の更新をおこなった。				
策体系	基本	基本事業 03 防災体制の強化											備蓄数(アルフ	ァ化米・水・土薬	(袋)			
		- 事業 03 防災体制の強化 						②事務事業の	課題	④今後の方針・課題解決策								
	組織名			 	鲤		消防	• R‡ 55	\$	係								
	組織名 総務 課 消防・防災		備蓄食料・			女性目線に対応した備蓄品目を備蓄品	として	令和 5年度	令和 6年度	単位								
事業期間	絲	迷続事業	ŧ	会 計	款	9	項	1	目	4	た備蓄品目	目の検討を行う必要	Eがある	準備していく。		5500 • 5500 • 6000	4000 • 6000 • 5000	食· 本·袋
		āl						<u> </u>					<u> </u>	<u> </u>	Ц			

令和	7 年	6 J	1 2	20 日	作成	:	(=	令和		年	月	日更新)					
事務	車業 (000005	- d	主防災	公日公帥	在出	車業					① 事務事業	の内容	③課題解決のため	取り組んだ事、その結果	事業費	2.518.2	обл ш
争伤	争未	300003	н	工财火	、水丘市政	(日)以=	尹禾								には、令和元年度から対象		2,310,2	234 🖂
+/-	施策	06	消	防防災	分第	の強化	(ŀ						活動に参加し、互いに 対策を進めるため、自	た、避難所運営マニ	度額の増額を行い、ま ュアル・自主防災組織の	:	事業実績	
施策	/IEX	00	, 13									の育成を図る。	MARCAL OF CORN II		、自発的な活動を促進さ 対実績は上昇している考え			
体系	基本事業	€ 03	Rħ	災体制の強化								්		自主防止組織	数(補助制度利用	用数)		
	E-1-7-X		193	5災体制の強化						②事務事業	の課題	④今後の方	5針•課題解決策					
	組織名		松素	k	課		治氏	. R± <	•	係								
	小丘中以 1口		140.13	総務 課 消防・防災 信		床	自主防災組				組織に活用していただくた	令和 5年度	令和 6年度	単位				
事業期間	継続	継続事業 会計 款 9 項 1 目 4				4	ころもあり、	活動実績が少な	い組織がある。	め、組織の強化・予算	算の拡充を行う。	16	26	組				

令和	7 年	6 月	20	日	作成	ţ	(-	令和		年	F 月 日更新)								
事務	事業 000	0008	08 地域防災計画事業								① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	事業費 213,000					
717	事 来 000	,000											于木具	210,0	300 11				
+4-	施策	06	当的	消防防災対策の強化								事業実績							
施策	76A							K O JEK ID						に計画作成に同意するか確認した。					
策体系	基本事業	事業 03 防災体制の強化		倫化							- 防災会議の開催								
	E-1-7-X			•						1000011 110000		124 10					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	NO MARKET IN IE
	組織名	機名 総務 課 消防・防災 分 継続事業 会計 1 款 9 項 1 目 4		係															
	11170 11			אנש נעניטיי און נעניטיי			個人情報を取り扱うため、対象者個人に計画を作	来年度には専用のシステムが利用可能となるので、より多くの要支援者避難確保計画を作	令和 5年	度 令和 6年度	単位								
事業期間	継続事			事業 会計 1 款 9 項		項	1	目	4		成する。	0	0	回					

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

1- 1-	1744 7 年 9 万 20 日作成 《744 年 万 日史初》															
車系	務事業	0000	114	B&GB#F	① 事務事業の内容 ②課題解決のため取り組んだ事、そ				③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3.084.6	348 III				
7- 3.	77.		711	000利益例久成点亚洲事末									并未 异	3,004,040 []		
施	施金	策	06	当時は公共等の強化							日本財団助成事業としてB&G財団から災害発生時の緊急対応・避難所運営に必要な機材の配	なし	事業実績			
策体	207	.,,		1131031033		,					備、災害現場で役立つ実践的な研修など人材育 成を実施する。					
本 系	基本	事業 03		防災体行	制の強	输化							→拠点·避難所研修			
		, ,,,									②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
	組織名				係											
	小田中鉄・口	市区49		心1万 味 /月 切。 切火 7				W) 5C			B&G財団からの補助事業は3年間の期間限定	なし	令和 5年度	专令和 6年度	単位	
事業	地際	限定事	士士	会 計	款	9	項	1	目	4	であるため拠点・避難所研修のその後継続。		8	4		
期間	793114	IPX AC 9	- ^:	計 '	354	9	-74	. I	П	7				4	1	

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

車系	务事業	000015	電下る!:	命綱固定アンカー設置補助事業 ① 事務事業の内容 ③課題解		③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	250.00	00 円					
71	力于木	000013	■ 1 *501	11기 어때 12	出たノンカ 改巨補助事業			列爭未			尹未具	230,000 円		
	施策	06	消防防災	分生	の強力	ŀ			住宅等の雪下ろし時の転落防止事故を未然に防ぐための安全対策設備を設置する工事に要する	なし	事業実績			
施策	池水	R 00	ענשנשהי	. N W					経費に対する補助金を交付する。					
体系	基本事業	進 03	防災体制	I M 2±4	:41-						雪下ろし命綱アンカー設置補助金申			
	- 空平甲オ	. 00	例火件市	1071SK	15 IC				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	請件数			
	組織名				係									
	和拟石						, ,	17K	なし	広報や回覧などにより積極的な周知活動を行	令和 5年度	专令和 6年度	単位	
事業期間	継続	· 会			4). 	5	2	件				
\4][b]			H1											

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		0000	120	土木施計	말깼글	2年1月3	工業		① 事務事業の内容 ③課題解決のため取り組んだ事、そ		③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	31.649.330			
7-17	于木	0000	,20	エバルビュ	X X E	1 及1山 刊	**					過年度に完了した事業について、成功認定調		01,040,0	300 11	
44-	核金	施策		治性性炎	상상						査定を受け、実施設計書を作成の上群馬県の審	書類を作成し、群馬県による検査を了した。また、町道永井猿ヶ京温泉線の災害対応につい				
施策	ne s	5策 06 消防防災対策の強化				工事を発注及び施工管理を行い復旧事業を完了	て、地元関係者と協議を行い、早期に仮復旧 を実施し、測量設計及び復旧工事の早期進捗									
体系	基本事業		03	防災体制	il M 24	÷41-					C E 90	に努めた。	→災害復旧箇所数			
	巫本•	尹禾	来 00 防灰1		日 近くが明 大 大 (4)						②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	人日夜 日日			
	組織名	l織名 地域整備			は域整備 課 土木					係						
	礼帆石		76.		也终走佣 麻 工小				I/K		いつ起こるかわからない災害に対し、対応で	令和 5年原	度 令和 6年度	単位		
事業期間				会 計	款	11	項	2	目	1	害が発生する。	きるよう適正な人員配置や技術向を図る。	1	0	箇所	